

平成29年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	一	3
① 全店分	単	3
② 国内業務部門分	単	3
4. ROE	単	3
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 主要勘定残高	一	4
① 末残	単	4
② 平残	単	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	5
① 末残	単	5
② 平残	単	5
8. 個人預り資産の残高	単	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
5. 自己査定 of 状況	単	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
7. 業種別貸出状況等	一	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出	単	11
8. 国別貸出状況等	一	11
① 特定海外債権残高	単	11
② アジア向け貸出金	単	11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	11
④ ロシア向け貸出金	単	11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	12

IV 平成29年3月期業績予想

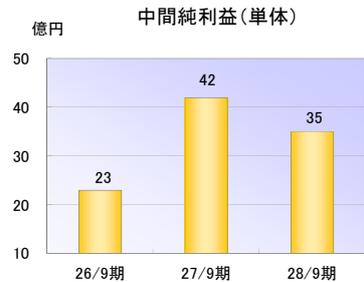
1. 単体	単	13
2. 連結	連	13

I 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務純益は、資金利益が投信解約益などにより増加したものの、経費が増加したことなどから、39億円(前年同期比1億円減少)となりました。
- 中間純利益は、実質と信関係費用の増加や有価証券関係損益の減少などから、35億円(前年同期比7億円減少)となりました。



(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
業 務 粗 利 益	15,513	△ 669	16,182
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(14,772)	(33)	(14,739)
国内業務粗利益	14,323	△ 771	15,094
(国内コア業務粗利益)	(13,893)	(212)	(13,681)
資 金 利 益	12,775	348	12,427
役 務 取 引 等 利 益	1,114	△ 142	1,256
そ の 他 業 務 利 益	432	△ 978	1,410
(うち国債等債券損益)	(△ 55)	(5,109)	(△ 5,164)
(うち金融派生商品損益)	(486)	(△ 6,091)	(6,577)
国際業務粗利益	1,190	103	1,087
(国際コア業務粗利益)	(879)	(△ 178)	(1,057)
資 金 利 益	916	109	807
役 務 取 引 等 利 益	22	△ 1	23
そ の 他 業 務 利 益	251	△ 6	257
(うち国債等債券損益)	(373)	(402)	(△ 29)
(うち金融派生商品損益)	(△ 63)	(△ 122)	(59)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,777	199	10,578
人 件 費	6,092	△ 20	6,112
物 件 費	3,946	135	3,811
税 金	738	84	654
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	4,735	△ 868	5,603
コ ア 業 務 純 益	(3,995)	(△ 165)	(4,160)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	4,735	△ 868	5,603
(うち国債等債券損益)	(317)	(5,511)	(△ 5,194)
(うち金融派生商品損益)	(422)	(△ 6,215)	(6,637)
臨 時 損 益	109	△ 957	1,066
② 不 良 債 権 処 理 額	602	467	135
貸 出 金 償 却	481	330	151
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	-	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	121	137	△ 16
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(602)	(467)	(135)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	335	△ 174	509
④ 償 却 債 権 取 立 益	227	88	139
株 式 等 関 係 損 益	49	△ 205	254
株 式 等 売 却 益	60	△ 378	438
株 式 等 売 却 損	10	△ 173	183
株 式 等 償 却	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	100	△ 198	298
経 常 利 益	4,845	△ 1,825	6,670
特 別 損 益	△ 47	18	△ 65
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 28	14	△ 42
減 損 損 失	18	△ 5	23
税 引 前 中 間 純 利 益	4,797	△ 1,807	6,604
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,178	△ 627	1,805
法 人 税 等 調 整 額	109	△ 430	539
中 間 純 利 益	3,510	△ 750	4,260
(参考)実質と信関係費用(①+②-③-④)	40	553	△ 513

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として37億円(前年同期比7億円減少)となりました。

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
	連結粗利益	16,348	△ 660
資金利益	13,709	454	13,255
役員取引等利益	1,755	△ 132	1,887
その他業務利益	883	△ 982	1,865
営業経費	11,345	316	11,029
① 貸倒償却引当費用	680	491	189
貸出金償却	558	353	205
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
バルクセール売却損	-	-	-
その他の債権売却損等	121	137	△ 16
② 貸倒引当金戻入益	254	△ 325	579
③ 償却債権取立益	227	88	139
株式等関係損益	49	△ 391	440
その他	305	△ 42	347
経常利益	5,159	△ 2,139	7,298
特別損益	△ 47	18	△ 65
税金等調整前中間純利益	5,112	△ 2,120	7,232
法人税、住民税及び事業税	1,320	△ 692	2,012
法人税等調整額	67	△ 463	530
中間純利益	3,724	△ 965	4,689
非支配株主に帰属する中間純利益	2	△ 193	195
親会社株主に帰属する中間純利益	3,722	△ 771	4,493
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	197	727	△ 530

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
 + 役員取引等利益 (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
 + その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
	5,115	△ 830	5,945

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期	27年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,735	△ 868	5,603
従業員一人あたり(千円)	3,212	△ 571	3,783
コア業務純益	3,995	△ 165	4,160
従業員一人あたり(千円)	2,710	△ 99	2,809
業務純益	4,735	△ 868	5,603
従業員一人あたり(千円)	3,212	△ 571	3,783

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期	27年中間期
資金運用利回(A)	1.12	△ 0.04	1.16
貸出金利回	1.19	△ 0.10	1.29
有価証券利回	1.18	0.13	1.05
資金調達利回(B)	0.07	△ 0.04	0.11
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.18	0.11	0.07
経費率	0.88	△ 0.01	0.89
資金調達原価(C)	0.91	△ 0.05	0.96
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.05	0.00	1.05
預貸金利鞘	0.27	△ 0.08	0.35
総資金利鞘(A)－(C)	0.21	0.01	0.20

② 国内業務部門分

(%)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期	27年中間期
資金運用利回(A)	1.10	△ 0.03	1.13
貸出金利回	1.19	△ 0.11	1.30
有価証券利回	1.22	0.18	1.04
資金調達利回(B)	0.06	△ 0.05	0.11
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.19	0.04	0.15
経費率	0.86	△ 0.01	0.87
資金調達原価(C)	0.93	△ 0.04	0.97
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.04	0.02	1.02
預貸金利鞘	0.29	△ 0.09	0.38
総資金利鞘(A)－(C)	0.17	0.01	0.16

4. ROE【単体】

(%)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期	27年中間期
コア業務純益ベース	6.96	△ 0.79	7.75
業務純益ベース	8.25	△ 2.20	10.45
経常利益ベース	8.44	△ 3.99	12.43
中間純利益ベース	6.11	△ 1.83	7.94

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)}÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期比	27年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	317	5,511	△ 5,194
売却益	1,635	223	1,412
償還益	-	-	-
売却損	651	△ 5,948	6,599
償還損	666	659	7
償却	-	-	-
金融派生商品損益	422	△ 6,215	6,637
株式等損益(3勘定戻)	49	△ 205	254
売却益	60	△ 378	438
売却損	10	△ 173	183
償却	-	-	-

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	28年9月末	27年9月末比	
		27年9月末比	27年9月末
資金運用勘定	2,654,147	178,330	2,475,817
うち貸出金	1,550,101	56,232	1,493,869
うち有価証券	1,010,226	90,527	919,699
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,562,481	126,247	2,436,234
うち預金	2,296,666	49,261	2,247,405
うち譲渡性預金	100,520	23,800	76,720
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	9,100	△ 33,800	42,900

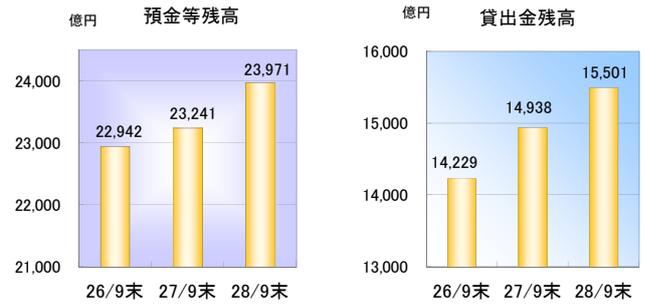
② 平残

(百万円)

	28年中間期	27年中間期比	
		27年中間期比	27年中間期
資金運用勘定	2,597,519	76,678	2,520,841
うち貸出金	1,533,084	53,103	1,479,981
うち有価証券	924,870	△ 24,004	948,874
うちコールローン・買入手形	50,829	18,321	32,508
うち買現先勘定	26,750	26,750	-
資金調達勘定	2,560,927	73,237	2,487,690
うち預金	2,321,380	54,058	2,267,322
うち譲渡性預金	112,113	12,718	99,395
うちコールマネー・売渡手形	2,579	2,579	-
うち借入金	10,761	△ 41,586	52,347

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人、法人、地方公共団体ともに増加したことから、2兆3,971億円(前年同期末比730億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、中小企業向けや個人ローンが増加したことに加え、国・地方公共団体向けも増加したことから、1兆5,501億円(前年同期末比562億円増加)となりました。



① 末 残

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,397,186	1,299	73,061	2,395,887	2,324,125
うち新潟県内	2,333,850	1,452	74,745	2,332,398	2,259,105
貸出金	1,550,101	35,082	56,232	1,515,019	1,493,869
うち新潟県内	1,205,902	15,279	48,996	1,190,623	1,156,906

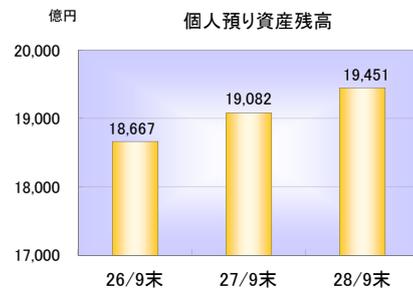
② 平 残

(百万円)

	28年中間期	28年3月期比	27年中間期比	28年3月期	27年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,433,494	73,653	66,776	2,359,841	2,366,718
うち新潟県内	2,369,389	73,895	66,755	2,295,494	2,302,634
貸出金	1,533,084	32,863	53,103	1,500,221	1,479,981
うち新潟県内	1,193,429	38,063	55,520	1,155,366	1,137,909

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、保険残高も増加し、1兆9,451億円(前年同期末比369億円増加)となりました。



(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
個人預り資産残高	1,945,153	19,173	36,919	1,925,980	1,908,234
預金等	1,640,930	17,716	29,287	1,623,214	1,611,643
国債等	12,718	△ 1,724	△ 4,133	14,442	16,851
投資信託	77,454	△ 3,136	862	80,590	76,592
保険	214,051	6,320	10,904	207,731	203,147

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 28年9月末の自己資本比率は、貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.50%、連結9.05%となりました。

【単体】

(百万円)

	28年9月末 [速報値]	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.50 %	0.02 %	△ 0.08 %	8.48 %	8.58 %
(2) コア資本に係る基礎項目	92,201	2,365	3,897	89,836	88,304
(3) コア資本に係る調整項目	1,654	112	823	1,542	831
(4) 自己資本(2) - (3)	90,547	2,254	3,074	88,293	87,473
(5) リスクアセット	1,064,107	23,604	45,262	1,040,503	1,018,845

【連結】

(百万円)

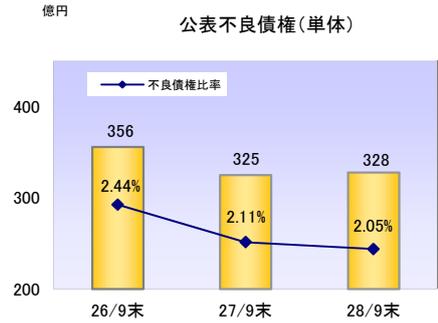
	28年9月末 [速報値]	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.05 %	0.04 %	△ 0.08 %	9.01 %	9.13 %
(2) コア資本に係る基礎項目	97,947	2,677	3,291	95,270	94,656
(3) コア資本に係る調整項目	740	92	△ 1	648	741
(4) 自己資本(2) - (3)	97,207	2,585	3,292	94,622	93,915
(5) リスクアセット	1,073,252	23,403	44,686	1,049,849	1,028,566

Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未收利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、単体328億円(前年同期末比2億円増加)、連結333億円(前年同期末比2億円増加)となりました。
- 不良債権比率は、単体2.05%(前年同期末比△0.06%)、連結2.08%(前年同期末比△0.07%)となり、引き続き低水準で推移しております。



【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,692	19	201	4,673	4,491
破綻先債権	441	97	△ 2	344	443
実質破綻先債権	4,250	△ 78	203	4,328	4,047
危険債権	26,374	△ 915	△ 39	27,289	26,413
要管理債権	1,768	31	99	1,737	1,669
小計(A)	32,835	△ 864	261	33,699	32,574
正常債権	1,567,260	38,973	62,771	1,528,287	1,504,489
債権額合計(B)	1,600,096	38,109	63,033	1,561,987	1,537,063
不良債権比率(A)÷(B)	2.05%	△ 0.10%	△ 0.06%	2.15%	2.11%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29	0.00	0.00	0.29	0.29
破綻先債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
実質破綻先債権	0.26	△ 0.01	0.00	0.27	0.26
危険債権	1.64	△ 0.10	△ 0.07	1.74	1.71
要管理債権	0.11	0.00	0.01	0.11	0.10
小計	2.05	△ 0.10	△ 0.06	2.15	2.11
正常債権	97.94	0.10	0.06	97.84	97.88
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,832	91	260	4,741	4,572
破綻先債権	471	113	3	358	468
実質破綻先債権	4,360	△ 23	256	4,383	4,104
危険債権	26,392	△ 916	△ 41	27,308	26,433
要管理債権	2,094	△ 10	79	2,104	2,015
小計(A)	33,319	△ 836	299	34,155	33,020
正常債権	1,561,082	38,111	61,888	1,522,971	1,499,194
債権額合計(B)	1,594,401	37,274	62,186	1,557,127	1,532,215
不良債権比率(A)÷(B)	2.08%	△ 0.11%	△ 0.07%	2.19%	2.15%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
保全額(C)	29,093	△ 691	115	29,784	28,978
貸倒引当金	6,052	△ 80	1,039	6,132	5,013
担保保証等	23,041	△ 610	△ 923	23,651	23,964
保全率(C)÷(A)	88.60%	0.22%	△ 0.36%	88.38%	88.96%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	437	98	△ 1	339	438
	延滞債権額	30,560	△ 939	216	31,499	30,344
	3カ月以上延滞債権額	229	101	△ 66	128	295
	貸出条件緩和債権額	1,539	△ 70	165	1,609	1,374
	合計	32,766	△ 810	314	33,576	32,452
貸出金残高(末残)		1,550,101	35,082	56,232	1,515,019	1,493,869

(%)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	1.97	△ 0.10	△ 0.06	2.07	2.03
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.01	0.00	0.10	0.09
	合計	2.11	△ 0.10	△ 0.06	2.21	2.17

【連結】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	467	113	4	354	463
	延滞債権額	30,688	△ 884	268	31,572	30,420
	3カ月以上延滞債権額	233	101	△ 67	132	300
	貸出条件緩和債権額	1,860	△ 112	145	1,972	1,715
	合計	33,250	△ 782	351	34,032	32,899
貸出金残高(末残)		1,540,934	34,235	54,926	1,506,699	1,486,008

(%)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	1.99	△ 0.10	△ 0.05	2.09	2.04
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	△ 0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.01	0.01	0.13	0.11
	合計	2.15	△ 0.10	△ 0.06	2.25	2.21

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	8,178	△ 487	948	8,665	7,230
	一般貸倒引当金	2,272	△ 461	△ 132	2,733	2,404
	個別貸倒引当金	5,905	△ 27	1,079	5,932	4,826

【連結】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸倒引当金	貸倒引当金	9,256	△ 429	1,076	9,685	8,180
	一般貸倒引当金	2,573	△ 394	△ 135	2,967	2,708
	個別貸倒引当金	6,683	△ 34	1,212	6,717	5,471

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破	綻 先	441	1,471 (886)	3,220	— (585)	— (—)
実 質	破 綻 先	4,250				
破	綻 懸 念 先	26,374	18,049 (12,729)	5,476	2,849 (8,169)	
要 注 意 先	要 管 理 先	2,278	384	1,893		
	その他の要注意先	95,959	40,717	55,241		
	正 常 先	1,138,635	1,138,635			
	国 ・ 地 公 体	332,157	332,157			
	合 計	1,600,096	1,531,416	65,831	2,849	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破	綻 先	4	41	5	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	46	破綻先債権	4
実 質	破 綻 先	42						延滞債権	305
破	綻 懸 念 先	263	182	53	89.19%	危険債権	263		
要 注 意 先	〔うち〕 要管理 債権	(17)	(7)	(1)	49.51%	要管理債権	17	3カ月以上 延滞債権	2
								貸出条件 緩和債権	15
	要管理先	22	9	1	51.18%	(小計) 開示債権額	328	合 計	327
	その他の 要注意先	959							
	正 常 先	11,386				正常債権	15,672		
	国 ・ 地 公 体	3,321							
	合 計	16,000				合 計	16,000		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,550,101	35,082	56,232	1,515,019	1,493,869
製造業	152,285	△6,735	△599	159,020	152,884
農業, 林業	1,569	20	△92	1,549	1,661
漁業	60	5	△20	55	80
鉱業,採石業,砂利採取業	1,215	△76	△28	1,291	1,243
建設業	71,161	△4,614	△1,839	75,775	73,000
電気・ガス・熱供給・水道業	17,498	△76	247	17,574	17,251
情報通信業	6,905	△1,100	△1,596	8,005	8,501
運輸業,郵便業	56,462	467	△1,673	55,995	58,135
卸売業,小売業	126,397	△4,049	△7,228	130,446	133,625
金融業,保険業	84,915	△4,070	△5,302	88,985	90,217
不動産業,物品賃貸業	187,098	2,895	14,743	184,203	172,355
その他サービス業	119,922	1,273	2,962	118,649	116,960
国・地方公共団体	331,771	44,066	41,699	287,705	290,072
その他	392,837	7,078	14,957	385,759	377,880

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,766	△810	314	33,576	32,452
製造業	10,783	△485	△163	11,268	10,946
農業, 林業	140	79	55	61	85
漁業	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	114	18	4	96	110
建設業	3,311	△202	△937	3,513	4,248
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	238	△15	△36	253	274
運輸業,郵便業	786	△51	△136	837	922
卸売業,小売業	7,647	84	2,052	7,563	5,595
金融業,保険業	3	0	0	3	3
不動産業,物品賃貸業	2,330	△162	△849	2,492	3,179
その他サービス業	3,550	93	268	3,457	3,282
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,861	△167	59	4,028	3,802

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,943億円(前年同期末比167億円増加)となりました。

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人ローン残高	394,324	7,844	16,735	386,480	377,589
住宅ローン残高	361,368	6,868	14,938	354,500	346,430
その他ローン残高	32,956	976	1,797	31,980	31,159

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、個人ローン、中小企業向け貸出金がともに増加したことから、1兆200億円(前年同期末比366億円増加)となりました。

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,020,043	8,049	36,629	1,011,994	983,414
中小企業等貸出比率	65.80%	△ 0.99%	△ 0.03%	66.79%	65.83%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

27年9月末、28年3月末、28年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
タイ	808	△ 93	△ 151	901	959
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	808	△ 93	△ 151	901	959
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
パナマ	505	△ 58	△ 94	563	599
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	505	△ 58	△ 94	563	599
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

27年9月末、28年3月末、28年9月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価損益は、単体で460億円、連結で468億円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	28年9月末			28年3月末 評価損益	27年9月末 評価損益
	評価損益	28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	46,049	△ 4,300	10,691	50,349	35,358
株式	9,323	960	△ 1,246	8,363	10,569
債券	27,165	△ 4,003	12,065	31,168	15,100
その他	9,560	△ 1,257	△ 128	10,817	9,688
合計	46,049	△ 4,300	10,691	50,349	35,358
株式	9,323	960	△ 1,246	8,363	10,569
債券	27,165	△ 4,003	12,065	31,168	15,100
その他	9,560	△ 1,257	△ 128	10,817	9,688

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、32,228百万円であります。

(百万円)

【連結】	28年9月末			28年3月末 評価損益	27年9月末 評価損益
	評価損益	28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他有価証券	46,849	△ 4,251	10,845	51,100	36,004
株式	10,123	1,009	△ 1,092	9,114	11,215
債券	27,165	△ 4,003	12,065	31,168	15,100
その他	9,560	△ 1,257	△ 128	10,817	9,688
合計	46,849	△ 4,251	10,845	51,100	36,004
株式	10,123	1,009	△ 1,092	9,114	11,215
債券	27,165	△ 4,003	12,065	31,168	15,100
その他	9,560	△ 1,257	△ 128	10,817	9,688

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、32,604百万円であります。

IV 平成29年3月期業績予想

○ 平成29年3月期の当期純利益は、日銀のマイナス金利政策など低金利政策の長期化により、一段と厳しい収益環境が想定されますが、経営方針にもとづく施策を着実にすすめることにより、単体で60億円、連結で65億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)

	29年3月期 予想	28年3月期		29年3月期中間期 実績
		28年3月期 実績	28年3月期比	
業 務 純 益	86	123	△ 37	47
└─ コア業務純益	73	93	△ 20	39
└─ (投信解約益除き)	60	77	△ 17	26
経 常 利 益	81	121	△ 40	48
当 期 純 利 益	60	73	△ 13	35

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	29年3月期 予想	28年3月期		29年3月期中間期 実績
		28年3月期 実績	28年3月期比	
経 常 利 益	89	130	△ 41	51
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	65	77	△ 12	37

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。